

平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。
なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。
http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2016_3/h2803_4_01.pdf

1. 平成 27 年度実績関連

Q1. S M F G 連結の親会社株主に帰属する当期純利益の前年比減益要因について教えてください。

A1. S M F G 連結の親会社株主に帰属する当期純利益は 6,467 億円と前年比 1,069 億円の減益となりました。

連結粗利益は、S M B C 日興証券において外国債券や投資信託の販売が伸び悩んだこと等から、764 億円の減益となりました。

加えて、与信関係費用が、三井住友銀行における戻り益の縮小等により 950 億円増加したほか、S M B C コンシューマーファイナンス及びセディナにおいて将来の過払利息返還請求に備えた利息返還損失引当金の繰入額が増加したこと（2 社合計で前年比約 760 億円、繰入額は計 1,410 億円）や、市場価格の下落により持分法適用関連会社 B T P N（PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk）に係るのれんを減損したこと（570 億円）等から、連結経常利益は 3,359 億円の減益となりました。

一方、三井住友銀行における無税化の進捗等により税負担が 2,163 億円減少いたしました。

Q2. S M F G 連結の与信関係費用の前年比増加要因について教えてください。

A2. S M F G 連結の与信関係費用は 1,028 億円と、前年比 950 億円の増加となりました。

S M B C 単体では、国内において、景気が底堅く推移する中、新規劣化は引き続き低水準にあります。過去に引当を計上した先からの戻り益が縮小したことに加え、海外において、資源価格の下落に伴う資源関連与信先の劣化等から、与信関係費用は前年比 769 億円増加の 32 億円の戻り益となりました。また、グループ会社では、S M B C コンシューマーファイナンスにおいて事業の拡大に伴いコストが増加したこと等から、約 180 億円の増加となりました。

Q3.平成 28 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A3. S M F G 連結ベースの平成 28 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率は 11.81% となりました。

2. 業績目標関連

Q4. 平成 28 年度の S M F G 連結の親会社株主に帰属する当期純利益目標について、前年比の増減要因を教えてください。

A4. 平成 28 年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比で約 + 530 億円増益の 7,000 億円を目標としております。

マイナス金利影響もあり、引き続き厳しい業務環境が見込まれますが、連結粗利益は、約 + 960 億円の増益を見込んでおります。これは、三井住友銀行において、市場営業部門は減益を見込む一方、マーケティング部門では前年と同程度の増益を見込んでおりますほか、グループ会社でも S M B C 日興証券で増益を計画していること、また、三井住友ファイナンス&リースが 4 月 1 日に買収した日本 G E も収益貢献してくること等によるものです。

連結経費や与信関係費用は増加を見込んでおりますが、S M F G 連結経常利益は、前年比約 + 350 億円増益の 1 兆 200 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比 + 533 億円増益の 7,000 億円を目標としております。

Q5. 平成 28 年度の業績目標の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A5. 円金利については、平成 28 年 3 月末実績値を、為替相場については、1 ドル 110 円、1 ユーロ 125 円を業績目標の前提としております。

3. その他

Q6. 中期経営計画の財務目標に対する進捗状況について教えてください。

A6. 中期経営計画での想定対比、業務環境が厳しくなっていること等から、平成 27 年度の実績は、トップライン収益が下振れ、結果として、収益性に関する指標は中期経営計画で掲げた財務目標を下回りました。具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益：+0.2%^{*1} (目標：+15%程度^{*1})
- 連結 ROE：8.9% (目標：10%程度)
- 連結当期純利益 RORA：0.97% (目標：1%程度)
- 連結経費率：59.4% (目標：50%台半ば)
- 普通株式等 Tier 1 比率^{*2}：11.9% (目標：10%程度)

*1 平成 28 年度の連結粗利益の平成 25 年度比成長率

*2 バーゼル 完全実施時の定義での算出(平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づく)

Q7. 政策保有株式の削減計画の進捗と今後の削減スケジュールについて教えてください。

A7. 政策保有株式の中長期削減計画につきましては、「5年程度で、株式*3の普通株式等 Tier 1 (CET 1) 資本に対する比率の半減に目途をつけるべく最大 3割 (約 5,000 億円) の削減」としております。株式の CET 1 資本に対する比率は平成 28 年 3 月末で 27.3% と、平成 27 年 9 月末の 28.2% から 0.9% ポイント低下しております。

今後につきましては、計画の実現に向け、まずは、平成 29 年 3 月末までに平成 27 年 9 月末対比 1,500 億円の売却応諾額の取得に向けてお客さまのご理解を頂けるよう、努めてまいります。

*3 S M F G 連結ベース 国内上場株式

Q8. マイナス金利政策の影響について教えてください。

A8. マイナス金利政策の導入は、短期的には貸出金利や国債の利回り低下等によるマイナスの影響はありますが、プラスの影響もあるとみております。当社といたしましては、「貯蓄から投資へ」の動きの本格化や、金利の低下を受けたお客さまの資金調達ニーズの活発化等、中長期的な日本経済のデフレ脱却に伴うビジネスチャンスを捕捉したいと考えております。

Q9. コンシューマーファイナンス事業における過払利息返還引当金は今回の引当で十分なのか教えてください。

A9. S M B C コンシューマーファイナンスでは、平成 27 年度決算において、足許の利息返還請求動向を踏まえた上で利息返還請求の将来予測額を見直し、利息返還損失引当金の積み増しを行いました。利息返還請求件数は減少傾向にある上、2008 年以降の新契約は利息制限法内としており新たに返還対象者が増加していないこと、既存のお客さまにつきましても、利息制限法を超える金利の見直しを進めているため今後請求件数は着実に減少していくとみていることから、今後の請求動向によりますが、現時点の想定においては十分な水準と考えております。なお、引当水準は昨年度の返還額実績対比、約 3 年分となっております。

Q10. 株主還元方針について教えてください。

A10. 当社といたしましては、健全経営を確保しつつ、持続的な成長を実現することで、株主価値を向上させるとともに、株主還元の強化にも努めたいと考えております。株主還元につきましては、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1 株当たり配当の安定的な引上げなどに

より、強化に取り組んでまいります。

平成 27 年度につきましては、当期純利益は予想を下回りましたが、一過性の要因によるものであったことから、1 株当たり配当は期初予想通りの 150 円とさせていただきます。

平成 28 年度は、連結当期純利益予想 7,000 億円に対しまして、普通株式 1 株当たり配当予想は、前年度と同額の年間 150 円(中間配当 75 円)としております。これにより、連結当期純利益に対する配当額の割合であります配当性向は 30%の予想となり、中長期的に目指すとしておりました配当性向 30%を実現する計画としております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。